

様式

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する
法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

大崎市長 伊藤 康志 様

申請者
住所 大崎市古川七日町1番1号

氏名 大崎太郎商店株式会社 印

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

特定被災区域での事業開始年月日を記入

1 特定被災区域内での事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 最近3か月間の売上高等 _____ 円
減少率 _____ % (実績)

算式により減少率を記入
減少率：10%以上

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A：震災の発生後最近3か月間の売上高等 _____ 円

B：震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間の売上高等 _____ 円
平成22年1月以降を起算月とする3か月間

第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

大崎市長 伊藤 康志

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済みである場合に使用する。
(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。